

大規模災害時における被災自治体の支援

- 1 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)
- 2 国土交通省による直轄事業の実施、災害復旧事業の代行

1 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の概要

TEC-FORCEとは

※TEC-FORCE(TEchnical Emergency Control FORCE): 緊急災害対策派遣隊

- 大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCEを創設
- TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際して、被災自治体が行う被災状況の迅速な把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施
- 本省災害対策本部長の指揮命令のもと、全国の各地方整備局等の職員が活動
- 国土交通省各組織の職員合計7,939名(平成28年4月現在)を予め任命

活動内容

災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査



【H27.9 関東・東北豪雨】
(茨城県常総市)

市町村へのリエゾン派遣



【H27.5 口永良部島の火山活動】
(鹿児島県屋久島町)

被災状況の把握



【H26.8 広島土砂災害】
(広島県広島市)

Ku-SAT※による監視体制確保



【H26.9 御嶽山の噴火】
(長野県王滝村)

自治体への技術的助言



【H28.4 熊本地震】
(熊本県庁)

排水ポンプ車による緊急排水



【H27.9 関東・東北豪雨】
(宮城県栗原市)

捜索活動への技術的助言

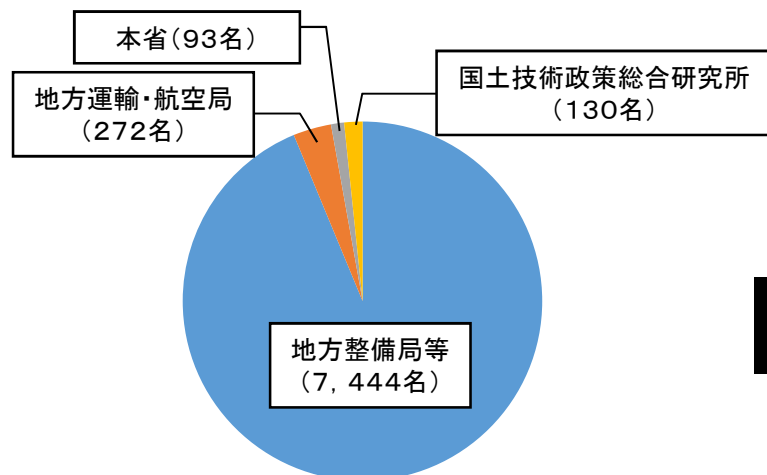


【H28.4 熊本地震】
(熊本県南阿蘇村)

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の隊員数

TEC-FORCE隊員は全国の地方整備局を主体に任命されており災害の規模によっては全国から集結

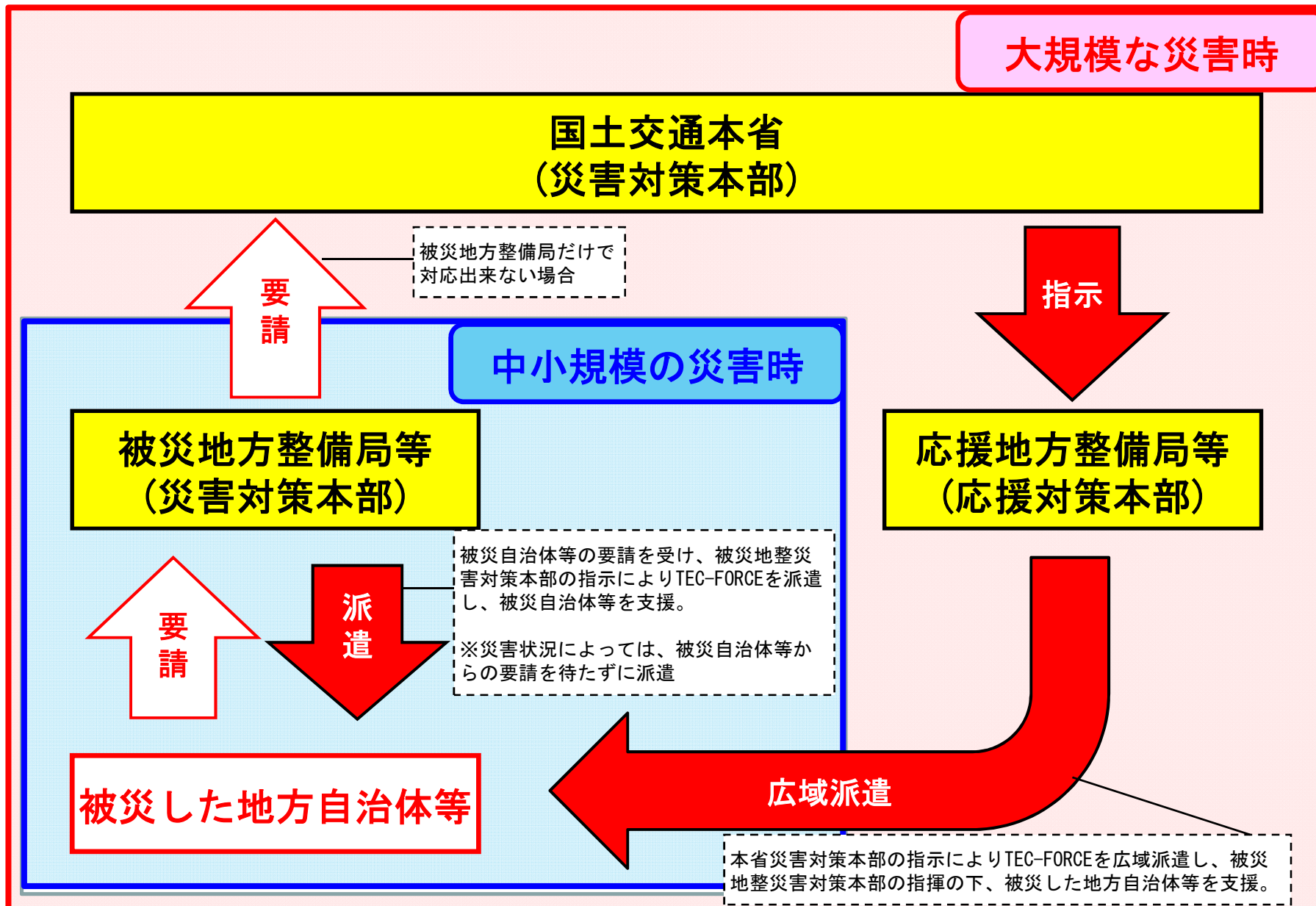
※ほか、国土交通省本省、地方運輸局等、国土技術政策総合研究所、気象庁、国土地理院から構成されており、専門性を活かした調査、技術指導等による自治体支援を実施



TEC-FORCE 登録隊員構成

※平成28年4月現在 計7,939名
(国土地理院、気象庁は事前任命がないため、グラフに含まれない。)





緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣実績(平成28年4月熊本地震)

- 地震発生後の15日には九州地整のほか、近畿・中国・四国地整のTEC-FORCEが九州へ入り活動を開始。全国の地方整備局等から日最大440人の隊員を派遣。
- リエゾンが収集した被災状況・支援ニーズに関する情報をもとに、TEC-FORCEが自治体所管施設の被害状況調査を迅速に実施。航空写真による被害判読等とあわせ、激甚災害指定に係る所要期間※の短縮に貢献。
 ※4月25日閣議決定。新潟県中越地震34日間→今回9日間
- 余震や降雨に伴う二次災害の発生を防ぐため、緊急度の高い1,155箇所の土砂災害危険箇所を9日間で点検し、4月28日に県知事、13市町村長等へ報告。
- 道路陥没や土砂崩落等によって通行不能となった県道、市町村道の応急復旧を行い、熊本市内から南阿蘇方面への道路啓開など、緊急車両の通行を迅速に確保。
- 二次災害が懸念される箇所については、地方整備局が保有するドローンによる調査や無人バックホウによる土砂撤去を実施するなど、先端的な災害対策用機器を駆使した活動を展開。

自治体所管施設の被害状況調査



土砂災害危険箇所の点検



道路啓開による緊急車両の通行確保



先端的な災害対策機械を駆使した活動



緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣実績(平成28年4月熊本地震)

【本震(4/16)当日】

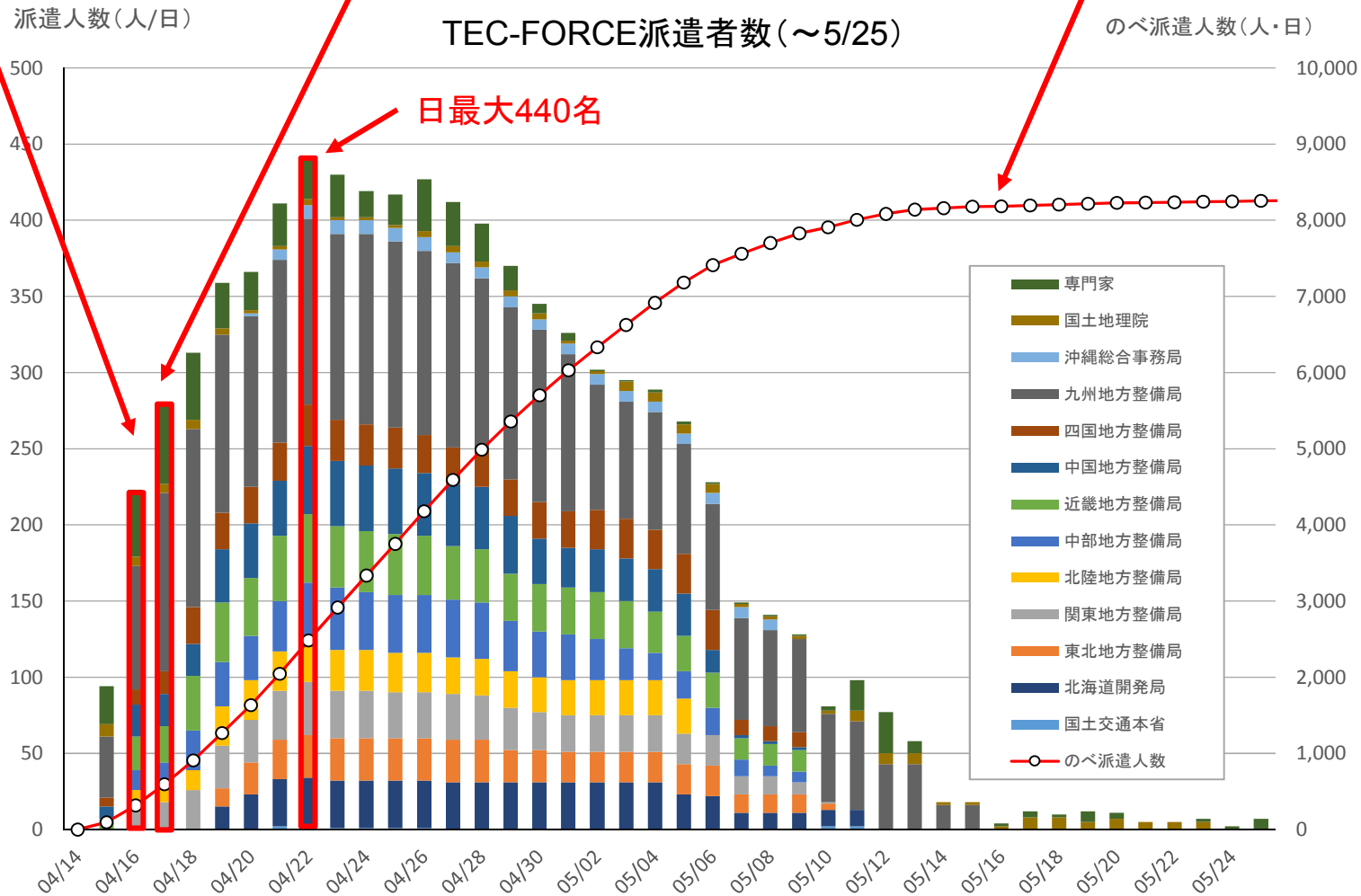
- ・TEC-FORCE計223名を派遣
- ・市町村等にリエゾン49名を派遣
- ・ヘリ3機が現地調査

【本震翌日】

- ・TEC-FORCE計279名を派遣
- ・市町村等にリエゾン40名派遣
- ・夜間照明確保のため 照明車22台派遣
- ・通信確保のため衛星通信車4台派遣 等

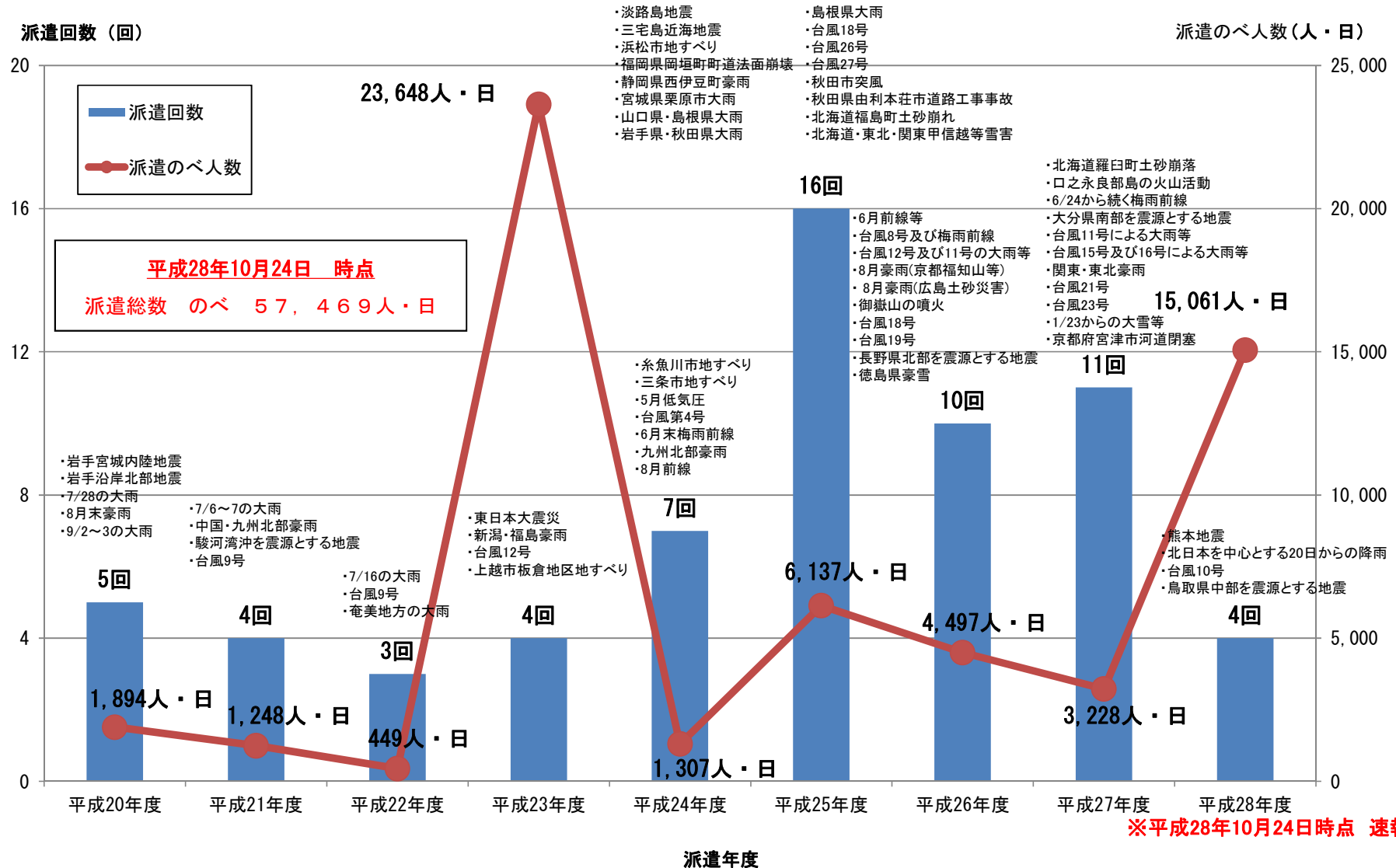
【本震後1ヶ月間】

- ・被災状況調査を迅速に終え、地方整備局によるTEC活動が終了。本格的な復旧・復興に移行。
- ・TEC-FORCEののべ派遣人数は8,183人・日、リエゾンと合わせると約10,000人・日を派遣



(参考) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣実績

○TEC-FORCEは平成20年度発足以来、東日本大震災や熊本地震をはじめ64の災害に対し、のべ5万人・日を超える地方整備局などの職員により被災地支援を実施。



(参考) 国土交通省が保有する災害対策用機材

大規模な災害には全国の機材が集結し支援を行います。

▼平成28年4月1日現在

(単位:台)

地整等	災害対策用ヘリコプター	遠隔操作式バックホウ	遠隔操縦装置(ロボQ)	衛星通信車	Ku-SAT	排水ポンプ車	照明車	対策本部車待機支援車	備考
北海道	1	1		4	14	27	15	8	
東北	1	2		4	19	45	29	10	
関東	1	2		9	29	41	41	25	
北陸	1	3		4	20	40	37	12	
中部	1	2		6	17	37	34	15	
近畿	1	1		7	21	35	28	17	
中国	1	1	2	5	16	33	24	6	ヘリは四国・中国地整とで共同管理
四国		2	1	5	8	33	28	11	
九州	1	2	6	4	16	60	24	9	
沖縄	0	0		1	6	1	3	1	
計	8	16	9	49	166	352	263	114	

■災害対策用ヘリコプター



【 H28.4 熊本地震 】

■遠隔操作式バックホウ



【 H28.4 熊本地震 】
(熊本県南阿蘇村)

■衛星通信車



【 H28.4 熊本地震 】
(熊本県南阿蘇村)

■排水ポンプ車



【 H27.9 関東・東北豪雨 】
(茨城県常総市)

■照明車



【 H28.4 熊本地震 】
(熊本県益城町)

その他の機材

小型ドローン、土のう造成機、応急組立橋、散水車、橋梁点検車、側溝清掃車、路面清掃車など

2 国土交通省による直轄事業の実施、災害復旧事業の代行

国土交通省による直轄事業の実施、災害復旧事業の代行

○ 熊本地震により被災した阿蘇大橋地区等において、無人機械を用いた施工など高度な技術が必要である箇所や甚大な被害が生じている箇所について、直轄事業、災害復旧の代行を実施。

国が直轄砂防事業(斜面对策)、直轄代行事業(一般国道325号)として実施



大規模災害復興法に基づき、国が災害復旧を代行(村道桁の木～立野線、県道熊本高森線)

